

「2011年IMF世銀春総会の評価と今後の課題」

キックオフプレゼンター：

高村泰夫氏（世界銀行日本理事室理事代理）

野村宗成氏氏（IMF日本理事室審議役）

【参考資料】

合同開発委員会コミュニケ（日本語仮訳）

http://www.mof.go.jp/international_policy/imf/statement/imfc/imfc_230416c.htm

IMFCコミュニケ（日本語仮訳）

http://www.mof.go.jp/international_policy/imf/statement/imfc/imfc_230416c.htm

【世界銀行高村氏】

昨年4月に世銀の増資、12月に国際開発協会第16次増資（IDA16）が合意されたこともあり、今回の開発委員会では、本来の途上国開発支援のサブスタンスの部分に議論の焦点が当てられた。議題にあがった主なテーマとしては、（1）紛争と開発、（2）世界食料価格の上昇・農業分野問題、（3）中東地域問題（4）地球温暖化、である。

（1）紛争と開発（コミュニケパラ7）

「紛争と開発」は、「世界開発報告書2011年版」のテーマでもあり、今回の開発委員会においても大きな議題となった。現在、約15億人が脆弱国・地域に居住しており、彼らに対して開発の成果は行き届いていない。年明けからチュニジアを発端として中東諸国に広がった政情不安など、紛争や暴力は連鎖的に起こることが多く、いかにして悪循環を断ち切れるかが重要。そのためには、雇用、安全、司法、の三者の改善が大切であるが、今まではそれぞれ個別に対応してきた。それを、今後は三位一体として、有機的な連携の下に支援していくべきというのがポイント。

また、紛争国ではキャパシティが低いいため、開発支援の結果が出にくいという現状がある。そのため、ドナーが支援に踏み切れない、諦め易い、といった状況が生じる。よって、紛争国に対しては、開発の成果(result)の評価方法の枠組みを別途設けるのがよいのではという意見が出た。例えば、MDGなどに入っている安全な水へのアクセスや初等教育の向上といったような目標ではなく、被支援国のある地域において現地民による地方政府支持率についてのサーベイを行い、良い結果が出たらそれを開発の成果としてカウントする、など。また、脆弱国を支援するに当たっては、被支援国のオーナーシップも大事であるが、世銀、国連、バイドナー等、外の機関の協調が今より更に強化されるべきであることが確認された。

一方で、脆弱国への支援に関しては、ガバナンス等、政治的な問題に介入することになる可能性があり、どこまで世銀が関わるべきか、懸念の声も潜在的にはある。よって、世銀だけで何かをしようとするのではなく、国連やバイドナーと共に、それぞれのマンデートに含まれる分野の中で協働していくべきということが今回のコミュニケに織り込まれている。

世銀内の取組としては、脆弱国に対してより良い人材を派遣するために、昇進・報酬等の面でインセンティブを付すことも提案されている。

（２）中東支援（コミュニケパラ 7）

2011 年年明けから始まった中東地域における情勢不安について、今後の、国際開発機関による関与の仕方について議論がなされた。開発委員会の直前にゼーリック世銀総裁が講演をした際に、「開発のための社会契約（social contract）」という言葉を使い、キャパシティビルディング、ガバナンスの改善、市民参加、の重要性に言及している。中東においても、政府以外の声（若者、女性、市民組織等）にも耳を傾け、どう考えて何を求めているのかをすくい取ることが必要であり、世銀としても今後そういった面に注目すると思われる。

（２）食料価格の上昇（コミュニケパラ 6）

食料価格は 2008 年にも高騰したが、現在はそのときのピーク価格に近い水準にある。家計所得の多くを食料に当てている貧困層にとって、食料価格の上昇から受ける悪影響は貧困の悪化という問題を引き起こしている。食料価格不安の基本的な問題は、供給サイドの不確実性であり、事態の長期化が見込まれている。このため、短期的には、貧困層の生活保護、雇用支援、財政支援、といったセーフティーネットに関する対策を実施するとともに、中長期的な対策として農業生産性の向上支援や農業分野への貸付増加等に取り組む必要がある。世銀グループとしても農業分野の貸付が伸びていくと思われ、向こう 3 年は年間 70 億ドル前後にて推移すると見込まれている。（近年は年間 40-50 億ドル前後）

（３）気候変動（コミュニケパラ 8）

温暖化によって途上国が受ける影響への対策は、世界銀行として引き続き行っていく。Green Climate Fund (GCF) 創設が国際的に合意されており、世銀が受託機関となっている。今回の会合の機会に GCF の立ち上げについても関係者間で意見交換が行われた。

以上が、今回の会合で議論された開発問題のサブスタンスの主要部分である。他にコミュニケに触れられたトピックとして、次期世銀総裁および IMF 専務理事の選出プロセスの透明化、日本の震災に対する追悼と支援の意の表明があった（コミュニケパラ 10）。今回の日本の震災は、危機対策、復興、防災等、多くの面で教訓が引き出されることとなるが、それが今後途上国開発に役立つことがあれば良いと考えている。

【IMF野村氏】

ここ1-2年の間、リーマンショックから派生した世界経済危機に対応してIMFによる貸出が大幅に伸びた。一方で、加盟国の発言権（voice）改革も大きな問題になっていたが、それも昨年11月に決着した。このため、今回のSpring Meetingにおいては、国際通貨制度の安定保持に焦点を当てた議論が行われた。具体的には、議題は通貨制度に焦点が当てられており、三つの大きなテーマとして（1）IMFサーベイランスの見直し、（2）資本フローの安定化、（3）流動性の確保、であった。

（1）IMFによるサーベイランスの見直し

この度（2008年）の世界経済危機は先進国発であり、IMFによる先進国にたいするサーベイランスが甘かったのではないかという意見が途上国・新興国を中心に声が上がっている。サーベイランスの枠組みについては3年毎に見直しがなされ、丁度2011年が見直しの年である。今年の秋の年次総会までに見直し結果が発表されると思われる。現在議論されている中で特徴を挙げるとすると、「サーベイランスの公平性」というコンセプトが入ってきたこと。この問題については、IMFの独立量化機関（IEO）によるレポートでも指摘されており、（途上国のみならず）公平性を意識したサーベイランスの枠組みについて見直しがなされていくだろうと思われる。

（2）資本フローの安定化

アメリカでのサブプライムローン問題が、一気に世界経済に波及したことにより、新興国への資本のフローが止まった。世界経済安定化のためには、国際資本フローの安定性確保が求められる。

現在の流れとして原則として資本規制は歓迎されるものではないが、他今回の危機の教訓として、なんらかのセーフガードが設置されるべきではないかとの意見がある。また、昨今の先進国による金融政策の緩和によって資本のだぶつきが起こっており、新興国においてアセットバブルを起こしそうな状況にある。こうした資本の急激な増減を和らげるためにも、今後、資本流入を受ける側のみならず、流出側と流入側の双方になんらかの政策対応が求められる。

（3）流動性の確保

経済危機が起きたときに、いかにして流動性を確保出来るか。今回のアメリカの危機では、米連邦準備制度（FRB）が各国中央銀行との間でスワップを結んで流動性の確保に尽力した。しかし、今後危機が起きたときに同様の対応がなされるという保障はない。また、中央銀行同士の取引による資金は銀行セクターにしか使えないという制約があるため、こういった制約を越えた流動性確保のメカニズムについて、今年の秋総会に向けて現在議論が進行している。

流動性の供給の仕方として、米ドル、ユーロ、円、英ポンドといった準備資産があるが、その他にもSDRという、IMFに認定された準備資産もある。SDRはバスケット通貨であり、米ドル、ユーロ、円、英ポンドを、それぞれにウェイトをかけてひとつの通貨として認識されているシステムである。SDRが安全資産であり続けるためには、SDRを構成する通貨の安

定性と信頼が重要。SDRの枠組みは、過去5年毎に見直しがなされている。SDR構成通貨の条件として、(1)自由利用可能通貨であり、(2)輸出規模上位4カ国であることが求められる。現状ではこれら条件を満たすのは米ドル、ユーロ、円、英ポンドしかないが、輸出上位のみをみると中国が入り、日本は5位である。人民元が自由利用通貨になると、日本の貿易にとってプラスの効果もありうるが、円がSDRから外れるという懸念もあることを、今回の会合にて、やや意識させられた。

その他の議題としては、日本の震災についてIMFから追悼と支援の意が表明されたことと、今回からIMFC議長にアジア出身初になるシンガポールの財務大臣が任命されたことがコミュニケには盛り込まれている。

【席上の意見交換】

質問1

今回のIMFCにおいて、日本が世界経済のリスク要因のひとつであるということはどの程度認識されていたか。

回答1 (野村氏)

日本の財政赤字が世界経済に影響を及ぼすリスクは震災のかなり前から認識されており、引き続き深刻な懸念が示されている。今回の震災もリスク要因として明記されているが、実際にどこまでのインパクトが出るのかは未だわからない。震災そのものの被害額としては、阪神淡路大震災と比較すると、今回の震災の方が小さいだろうとの予測も出ているが、原発問題等で生産面に影響が出てきている為、これが日本経済へのマイナス要因、世界経済へのマイナス要因リスクとなる可能性については排除できない。(どのぐらいのインパクトになるか分からないが、一つのリスク要因としては排除できない。)

質問2

最近世銀東アジア局から出た報告書においては、今回の震災は対日本貿易には影響があってもそこまで深刻ではないと結論付けられていたと思う。但し、報告書では原発問題に関しては未知数であるため、言及されていない。世銀は原子力関連事業への投資はしないが、気候変動問題の観点からすると原子力の話は関連してくると思われる。今回の会合ではそのような話はあったか。

回答2 (高村氏)

今回の会合で、原子力問題が大きく取り上げられたということはない。世銀としてエネルギー戦略を作成中だが、原子力に関しては慎重な姿勢をとられる。

質問3

世銀総裁選出プロセスの透明性について、アメリカはどういった反応をしているか。

回答3（高村氏）

アメリカの関心は強いが、国際機関のトップ人事の透明化は世界的な流れでもあるので、アメリカもその流れは意識せざるをえないだろう。

質問4

S D Rの構成通貨枠組の見直しで、人民元が追加される代わりに外れるかもしれない日本や英国から、構成通貨を輸出上位5カ国にするといったような話が出ているかどうか。

回答4（野村氏）

S D R構成通貨からの除外に関して、英国は日本に比べると危機感は薄いと思われる。但し、S D Rの歴史をみると、過去には16カ国の通貨が入っていたこともある。構成通貨が多いと使い勝手が良くないということもあり、構成通貨を減らすという動きでここまできている。よって、今、円が外れそうだからという理由のみで上位4カ国を5カ国に増やすという意見は通らないだろう。S D Rについては今後検討の余地が多い問題である。

質問5

国際資本フローの規制について、今後I M Fとしてはどういう役割を担うのか。

回答5（野村氏）

効率的な資源配分のためには、規制はなるべくしないというのが大筋ではあるが、皆が完全な情報を持って経済活動をしているわけではない。よって、危機を回避するためにはどういった政府措置があり得るのか、国際的な合意を目指していくと思われる。I M Fはマクロ経済を専門としているので、金融規制問題についてはB I SやFSBが中心となり、そこへI M Fも参加するという形になるだろう。

質問6

今回の日本の震災を経て、防災・対応・復興について日本の経験をまとめて途上国への教訓を提供するという話が出ているが、具体的にはどの機関が主体となってそういったスタディーをするのか。

回答6（高村氏）

現時点ではまだ固まっていないと理解している。現時点では各省庁が今回の震災対応に当たっている。震災後、世銀のGlobal Facility for Disaster Reduction and Recovery (GFDRR)のマネジャーが日本を訪問し、国土交通省等と意見交換をしている。先進国の震災復興の経験と教訓には、世銀の業務にも活かせるものがあるだろうと考えられる。

コメント6（中澤氏）

JICAでは、阪神淡路大震災以来、神戸の研修センターを災害対策研修のハブにしている。日本で災害対策のトレーニングをしている専門家を途上国に送ることもある。今回の震災による避難者を、福島にあるJICA青年海外協力隊の二本松訓練所で受け入れており、JICAから国内に協力隊を派遣してもいる。また、この度、CSIS（国際問題戦略研究所）にてアメリカが主要メンバーとなりタスクフォースが立ち上げられ、震災復興を後世に伝えるべくドキュメンテーションをしていくという動きがあり、日本の在米大使もオブザーバーとして参加している。

コメント6（世銀高橋氏）

世銀の役割として、今回の日本の経験から得る教訓と知見を国際的に広めていくべきだと思う。インフラ分野に関しては非常に関心度も高い。

コメント6（橋氏）

JICAでは、阪神淡路大地震の経験と教訓をまとめ（数ヶ国語に翻訳）、2005年に兵庫で開催された防災会議にて発表している。今回の震災についても、どこの機関がリードを取るとしても、日本が取り纏めていくのは大切であると思う。

質問7

マクロ経済の国際的な協調、特に金融政策については、IMFが今より更に介入するべきだと思うが。

回答7（野村氏）

IMFの権限について、意見は多々ある。現時点では、各国の金融規制の細かい部分にまで踏み込むことは主権問題にもなるので、IMFは介入できないことになっている。国際的な危機を防ぎ、共通利益を確保するべく、IMFとしては、今後も各国中央銀行や規制機関等とソフトな形での国際協調をしていくのではないかと。

回答7（高村氏）

ゼーリック世銀総裁は、ファイナンシャルタイムズ紙面上で自身として意見を述べている。それによると、例えば食料価格高騰に際した国際資本の投機的な動きを抑えるためには、在庫情

報や気候予測情報へのアクセスの改善などを提言していた。ただ、こういった議題については、世銀ではなくG20の場で話し合われていくだろう。

(以上)